The Association of Japanese Geographers
4-9-6, Aobadai, Meguro-ku
Tokyo 153-8522 JAPAN
Phone: (03)6416-8683
e-mail: meguro@ajg-certi.jp

地域調査士通信　No.8　2018.9

・巻頭のことば
　時代の要請に応える地域調査士　佐野　充　・・・・・1
・地域調査の現場（第 8 回）
　ベトナムから広がる地域調査　船引　彩子・・・・・2
・地域調査士養成の取り組み（第 4 回）：駒澤大学文学部地理学科
　地理学に基づく地域調査の教育―駒澤大学文学部地理学科の場合―
　鈴木　重雄・・・・・5
・新資格専門委員紹介　・・・・・7
・地域調査士事業報告・決算報告（2017 年度）　・・・・・8

巻頭のことば

時代の要請に応える地域調査士

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長・専門地域調査士

佐野　充（日本大学・教授）

地域調査士は、地理学を学び、地理学関連分野で活躍している人びとが取得できる「社会に通用する公的な資格」である。

地域調査のプロフェッショナルとして、「地域調査の知識や技術を用いて地域の自然現象、社会現象、人文現象等を総合的にとらえる調査能力」を有し、地域調査の企画・運営・管理を自ら実践し、高度な分析手法により、成果を出し、評価・提案・提言を行う地域調査の専門技術者である。現在、国土地理院の測量技術者の認定資格に認定されている。

しかし、一般社会は、地理学の有用性、実用性について、我われ地理学者が抱いているレベルの関心を示していない。生活基盤である大地の姿を壊滅的に変貌させてしまうであろう破滅的な脅威が迫っている状況下の今日においても、生命と財産を守るための防災・減災対策に貢献できる地理学の重要性を認識していない。この状況は、我われ地理学者が「認知されるため」の声を積極的にあげてこなかった結果であろう。今更めくが、我われは、「地理学」を地域の総合科学であると自負しているのであるから、地理学が自然現象・社会現象・人文現象を統合的・総合的に

把握し、分析できる知識と能力を持ち合わせ、科学としての成果を提示・提案できる科学であり、ここから誕生した地域調査士は地域調査の専門技術者であり、その存在と成果は公共的な意義と価値を有することを、自らの手と声で、一般社会に広く啓蒙させていくことが必要である。現在、全国の認定大学において開講されている質の高い地域調査・分析に関する授業を受けた学生・大学院生は、即戦力として活躍できる人材であることを、日本地理学会に委せるのではなく、我われ地理学者・地域調査の専門技術者が広く知らしめさせることも必要である。

今日、多くの地域調査士・専門地域調査士が地域調査の専門技術者として、国土の安全・安心のための環境・生態系・地盤地質などの調査ほか、東京一極集中・過密過疎・少子高齢化に伴う人口・地域経済問題、地域活性化・まちづくりなどについて、実態調査・データ分析・地図作成を実践し、基本計画策定の協力や支援・提言などに係わっている。まさに、我われの仲間たちが、地域調査・分析のコーディネーターとして、防災・減災、まちづくりなどのプロデューサーとして、国土と地域社会を支える人材として活躍していることがわかる。この仲間たちが、地域調査の専門技術者として地域調査士・専門地域調査士の資格を取得してくれれば、現 600 名に満たない資格保有者数が一気に増加することになる。やはり、一般社会に認知されるためには、「数」が必要である。この仲間たちへの資格取得の勧誘と、併せて認定大学で学んでいる地理学系の学生・大学院生の全員資格取得、新たな認定大学の獲得には、教える立場の教官・教員が積極的に行動することが求められている。地理学が地域調査の本丸であり続けるための必要欠くべからず条件である。

社会学には社会調査士、造園学には造園施工管理技士・造園技能士、土木学には土木施工管理技士、建築学には建築士・建築施工管理技士などがそれぞれの学問領域を代表する認定資格として存在しているが、資格保有者の数は地理学における地域調査士の数を遥かに超えている。地域調査の重要性はますます高まり、専門技術者による質の高い調査の実施と信頼ある分析・評価は期待され求められている。この時代の要請に応えるべく、地理学のさらなる発展のために、地域調査士・専門地域調査士が認知度の高い認定資格になるために、もう一歩踏み出した活動展開をしよう。

地域調査の現場（第 7 回）

ベトナムから広がる地域調査

船引　彩子（東京理科大学・専門地域調査士）

Vu Van Phai 先生（ベトナム国立大学ハノイ校地理学部）一家と一緒に.（右から 2 人目が筆者）

初めてベトナムに渡ったのは、2000 年の夏だった。まだ学部生だった私は、日本とは全く違う文化・風習に慣れず、体調を崩し、生活の不便さに文句ばかり言っていた。それでもどうにかこうにか、卒論のテーマだった 1971 年洪水の調査について調査を進めた。社会主義国ベトナムにおいて、地形図は簡単には入手できず、繁華街の裏通りにあったヤミ書店で手に入れた。空中写真は一部であった

写真左：ハノイ近郊でのボーリング掘削の様子．物珍しいのか、周辺から人が寄ってくる．
写真上：ハンドオーガーでの掘削の様子．ハノイ理科大学（現・ベトナム国立大学）の学生さんの協力風景．

が入手することができ、写真判読を行った。現地でお世話になったベトナム農業科学技術院の助けもあって、調査許可を得ることができ、地元の人民委員会に挨拶をしてから聞き取りや簡易測量を進めた。1971 年洪水はベトナム戦争中に発生した既往最大の洪水で、残された資料も少なかったのだが、過去の水位観測データなど関係各所を通して入手することができた。

修士課程以降は完新世のデルタ形成に伴う氾濫原の形成過程解明を研究目的とし、現地でのボーリング掘削やサンプル採取を積極的に行った。ありがたいことに奨学金などの支援を得て修士、博士課程ともベトナムの地で研究を進めることができ、博士課程の学生だった 2005～2007 年の 2 年間、文部科学省のアジア諸国等派遣留学生として当時のハノイ理科大学（現：ベトナム国立大学ハノイ校）地理学部に留学させていただいた。純粋な自然地理学の研究であれば留学の必要などなかったのかも知れないが、現地の言葉も文化も学ばず、データをとってくるだけの研究に疑問を持っていた私にとって、ハノイでの生活を目指したことはごく自然の流れであった。

留学後は調査環境が大きく変わることとなった。ベトナム大学に所属することで、正式なルートでの地形図入手も可能となった。月に 1 度は研究室の学生さんに手伝っていただいて、野外調査に出かけることができた。酸化して固くなった表土を、ハンドオーガーで掘りぬいた時の感激は忘れられない。交通手段はすべてバイクだったが、ハノイのアスファルトと違って、田舎はぬかるみも多い。なかなか運転の上達しない私を乗せて走ってくださった学生さんには、頭が下がる思いである。

福島県での業務．郡山市内の廃校となった小学校を借り切って地中熱利用システムの実験．写真は郡山市内の高校生が実験場を見学に来た時の様子．

留学中は様々な専門分野で活躍するベトナム人・日本人研究者らと交流を持つことができた。地域学、歴史学や考古学の専門家の先生方

には、現地の情報だけでなく、いかにして地域に溶け込んで調査を行うか、心構えを厳しく叩き込まれた。先生方との交流は今でも続いており、当時知り合った大学の先生の紹介で、パリの国土地理院にて植民地時代のハノイ周辺の地形図を手に入れることができた。

郡山市内の廃校を利用した地中熱利用システム実験場における、郡山市長の見学の様子.（赤いジャケットが筆者）

帰国後はそれまでの沖積層の研究に比べ、より広い年代の第四紀層の研究の機会が与えられた。関東平野における、第四紀層を利用した地中熱利用システムの研究である。初めての国内調査で、安全対策のしっかりなされた掘削現場に感心しつつ、次々上がってくるサンプルの分析とデータ収集に追われた。短い期間ではあったが、これまであまりかかわることのなかった関東地方の地誌について学ぶことができた。また同時並行でベトナムの首都ハノイにおける地下水の調査にかかわる機会を得た。都市化の進むベトナムの首都ハノイでは、生活用水としての地下水のくみ上げが進んでおり、自然由来のヒ素の混入が心配されている。これまでの沖積層の研究と組み合わせることでより住民の生活に近い研究を進めることができた。

2012 年博士号取得後、震災後の福島県における文科省による地域イノベーション戦略支援プログラムの一環として日本大学工学部（福島県郡山市）に赴任してからは、再生可能エネルギーの一つとしての地中熱利用システムの開発を通して震災復興の仕事に関わることになり、思いがけず自分の視野を広げることができた。地中熱利用システムは、温度変化が気温より小さい地下土壌の熱を、地下に埋設した熱交換井を利用して取り出し、その熱を、必要に応じて住宅やビルの冷暖房などに適した温度にヒートポンプを用いて昇温するシステムである。エアコンが熱源とする大気に比べて地中温度は変化が少ないため、省エネルギーにつながるとされる。プロジェクトの中ではこれまでの第四紀層研究の経験を活かし、地質と熱物性の関係について研究を進めた。再エネ業界の実情も垣間見ることができ、被災者の方々のお話も伺うことができた。福島での調査は現在も継続している。

2018 年からは北海道山越郡長万部町に位置する、東京理科大学長万部キャンパスで地理学の講義を担当している。北海道の中でも過疎化の進む長万部という地でまず何をすべきか、この地域とどのように付き合っていけばいいのか、学生たちに何を伝えればいいのか、自らも調査を進めながら試行錯誤を重ねている。

学生たちが足元の地域について学べるよう、教員も経験を積み、変化していく必要がある。どんな地域・環境にあっても、その地域について理解を深め、また地域調査のノウハウを伝えること、それが地理学の教員であり、地域調査士の仕事ではないかと考える次第である。

東京理科大学長万部キャンパスの様子．自然に囲まれた広大なキャンパス.

地理学に基づく地域調査の教育
―駒澤大学文学部地理学科の場合―

鈴木　重雄（駒澤大学・専門地域調査士）

地域調査士養成の取り組みには、学生の学習意欲の向上や学習内容の質保証という点で地理学専門教育をつかさどる機関として制度制定以来積極的に関わっている。また、GIS 学術士、測量士補とともに地理学科開設科目の履修により取得可能な資格として、学生募集での PR にも活かしており、資格制度のさらなる発展を願っている。ここでは、当学科の地域調査の教育課程の紹介をさせていただきたい。

2017 年度地域環境調査法Ｃの野外実習

地域調査士養成に関わるカリキュラム

駒澤大学文学部地理学科は、2001 年より人文・社会的な事柄を中心に学びをすすめる地域文化研究専攻（定員 69 名）と、自然環境を中心に学びをすすめる地域環境研究専攻（定員 64 名）として学生募集を行っている。しかし、２つの専攻の専門科目はほぼ相互に履修が可能であり（後述する「地域文化（環境）調査法」、「地域文化（環境）演習」のみ各々の専攻に限定して開講)、卒業論文の指導教員も専攻を越えて選択することも可能な制度を作っている。

表１　駒澤大学文学部地理学科の地域調査士養成に関わるカリキュラム（2017 年度入学生～）

	科目名	単位数	備考
地域の概念を扱う科目	人文地理学入門	4	
日本の地域特性を扱う科目	日本地誌Ａ＋日本地誌Ｂ	２＋２	左記３つの組み合わせのうち１つを選択。
	村落地理学Ａ＋村落地理学Ｂ	２＋２	
	景観地理学Ａ＋景観地理学Ｂ	２＋２	
地域の自然的特性を扱う科目	自然地理学入門	4	
統計処理に関する科目	地域統計分析法Ａ	2	左記科目のうち、１科目を選択。
	地域統計分析法Ｂ	2	
地図に関する科目	地図学Ａ＋地図学Ｂ	２＋２	左記３つの組み合わせのうち１つを選択。
	測量学	4	
	地理情報論	4	
フィールドワーク	地域文化調査法Ａ～Ｇ	4	地域文化研究専攻の学生は、左記科目のうち、１科目を選択。
	地域文化演習Ａ～Ｆ	4	
	地域環境調査法Ａ～Ｆ	4	地域環境研究専攻の学生は、左記科目のうち、１科目を選択。
	地域環境演習Ａ～Ｆ	4	

地域調査士養成のカリキュラムも表１のようにほぼ共通化されている。１年生の必修科目である「人文地理学入門」「自然地理学入門」においては、地理学の基礎について網羅的な知識を身につけることを目的とし、２年生の必修科目である「地図学Ａ・Ｂ」では、地図の歴史と主題図の読み取りなど地図の活用に関する知識を学修する。この他、日本の地域特性、統計処理に関する科目については、両専攻の選択必修あるいは選択科目として開設している。

現地調査の実施

地理学科のカリキュラムの特徴としては、２年次の選択科目である「地域調査入門」と３年次の選択必修科目である「地域文化（環境）調査法」、「地域文化（環境）演習」で行う現地調査がある。

２年次の「地域調査入門」では、２～３泊程度の現地調査において、調査手法を現地で学び現地調査に触れることを目的としている。３年次の「地域文化（環境）調査法」では、通年のゼミとともに行われ、卒業論文の執筆につながる調査方法の習得や調査計画の立案からまとめる方法まで一連の過程の実践ができる。「地域文化（環境）演習」は、調査法よりも文献・資料の読み込みを重視した授業が展開されているが、その中で調査手法の実践も含む現地調査の実施をしている。両専攻とも３年生は、それぞれの専攻の教員が開設する調査法か演習の授業を受講し、卒業論文執筆に向けて、文献購読の方法、調査テーマの設定方法と観察眼や調査技術を身につける。３年次の調査法、演習の調査地とテーマは表２にまとめたように国内各地で実施され、テーマも地理学のなかで偏りなく設定されている。

さらに、「地形環境調査実習」「気候学実習」「歴史地理学実習」などの分野毎の調査手法や、「GIS 実習」「計量地理学実習」などの調査結果や統計情報の地図化・分析の手法を修得できる授業を展開し、地域調査能力の育成を図っている。

表２　地域文化調査法・地域文化演習・地域環境調査法・地域環境演習の現地調査実施地域とテーマ（2017 年度）

科目名	地域	テーマ
地域文化調査法	島根県雲南市・岡山県高梁市	中国山地の生業変化
	那覇市	小地域の地図と地誌
	奄美大島宇検村、佐念・部連集落	集落点検
	長野県栄村	農山村のくらしと産業
	堺市・大阪市と周辺地域	都市の公共交通問題
	高知市・南国市	地方都市の自立とまちづくり
地域文化演習	静岡県焼津市	焼津さかなセンターと黒はんぺん
地域環境調査法	鹿児島県屋久島	屋久島の自然と観光
	群馬県嬬恋村・長野原町とその周辺	浅間山の自然環境・観光振興と防災
	島根県大田市ほか	島根県大田市の植生と地形
地域環境演習	茨城県霞ヶ浦・涸沼	湖沼をめぐる環境問題とワイズユース

卒業論文の執筆

３年次の秋に４年次で卒業論文を執筆するゼミ（地理学演習）の振り分けが行われる。地理学科の学びの集大成とも言える卒業論文のほとんどは、地域調査に基づく調査の実施とその結果の分析を基に執筆されている。テーマの設定には、３年次に履修した調査法、演習のレポート（報告書）や履修した実習科目の課題を踏まえたものも多く、一度、経験した手法を発展させる学生が多い。

卒業生のうち、あらかじめ地域調査士講習会を受講した上で、認定科目の単位を修得し、資格申請を希望する学生については、学科に申請書を提出させ、指導教員以外の認定委員会により指名された教員（専門地域調査士取得者）が卒業論文の内容を確認している。こうした学科をあげての取り組みの中で、これまでに 34 名の卒業生が地域調査士を取得している（表３）。

現状でも、ほとんどの卒業論文は地域調査に基づいた内容であることから、資格取得者の増加には、１年次、２年次での PR により、地域調査士講習会受講者を増やし、認定科目の受講者を増やすことが重要であると考えている。また、大学院人文科学研究科地理学専攻は、専門地域調査士の科目認定も受けており、将来は修了生が専門地域調査士となることも期待している。

表３　駒澤大学文学部地理学科卒業生の地域調査士認定数

年度	認定者数
2012	5
2013	5
2014	5
2015	1
2016	6
2017	9
2018	3

（2018 年度は 2018 年 8 月までの数）

新資格専門委員（2018～2019）紹介

地域調査士へのコメント

佐々木　明彦

国士舘大学

地域を地理学的に総合的に捉えることで、たとえば自然災害が生じる地域には様々な問題や対策すべき事項が見えてきます。地域調査士の皆様には資格修得の過程で得たことを社会において活用し、ぜひ地域に貢献していただきたいと思います。

任　海

日本大学

地理学の関係者は地域調査を通して古くから人類社会の相互理解に貢献しています。地域調査士は、地域調査のプロフェッショナルの身分証明であり、有資格者として地理学の社会における有用性と重要性をアピールし続けたく存じます。

お知らせ

専門地域調査士の有効期間（10 年）の更新については、次号でお知らせいたします。

地域調査士事業報告・決算報告（2017 年度）

Ⅰ　事業内容

① 地域調査士認定委員会開催日

第 1 回 5 月 27 日(土)　第 2 回 10 月 7 日(土)

第 3 回 12 月 16 日(土)　第 4 回 2 月 10 日(土)

② 資格認定審査

地域調査士認定者（136 名）

専門地域調査士認定者（9 名）

地域調査士見込み証明書発行者（6 名）

③ 科目認定審査

地域調査士科目認定審査（24 大学）

専門地域調査士科目認定審査（5 大学院）

（科目認定校の一覧は、HP 参照）

④ 講習会

地域調査士講習

4 月 23 日（日）立正大学（受講者 90 名）

10 月 22 日（日）関西大学（受講者 68 名）

11 月 19 日（日）日本大学（受講者 133 名）

専門地域調査士講習

6 月 11 日（日）日本地図センタービル（受講者 9 名）

Ⅱ　事業費決算（地域調査士・GIS 学術士）

事業収益（収入）	4,326,199 円
地域調査士資格認定料収益	4,069,440 円
ＧＩＳ学術士認定料収益	224,640 円
雑収益	32,119 円

事業費（支出）	5,338,192 円
会議費	32,460 円
旅費交通費	809,010 円
通信運搬費	453,954 円
消耗品費	168,842 円
印刷製本費	797,203 円
賃借料	702,180 円
支払報酬	550,000 円
委託費	44,895 円

※臨時雇賃金等を除く

［お問い合わせ先］　公益社団法人　日本地理学会　資格専門委員会（目黒分室：資格制度事務局）

〒153-8522　東京都目黒区青葉台 4-9-6　日本地図センタービル内（2018 年度：不定期開室）

HP　http://ajg-certi.jp/　　E-mail　meguro@ajg-certi.jp　　電話・ファックス　03-6416-8683

【編集後記】

本号で 8 号を迎える地域調査士通信ですが、寄稿を頂きました先生方並びに委員の皆様方や事務局の方々のご協力により、何とか予通りに発行を迎えることが出来ました。本号へ寄稿をして下さった諸先生方へ御礼申し上げると伴に、今後の紙面の充実に向け尽力していきます。

（第 8 号編集担当・田代　崇）

公益社団法人　日本地理学会　「地域調査士通信」第 8 号

発行日：2018 年 9 月 20 日

編集・発行：公益社団法人　日本地理学会　資格専門委員会

印　刷：一般財団法人日本地図センター

住　　所：〒153-8522　東京都目黒区青葉台 4-9-6

電話番号：03-6416-8683